

(表)

夏季オリンピック開催年前後の実質経済成長率

開催年 都市名	開催国	2年前	1年前	開催年	1年後	2年後
1964 東京	日本	8.6	8.8	11.2	5.7	10.2
1988 ソウル	韓国	11.3	12.7	12.0	7.1	9.9
1992 バルセロナ	スペイン	3.8	2.5	0.9	-1.3	2.3
1996 アトランタ	アメリカ	4.0	2.7	3.8	4.4	4.5
2000 シドニー	オーストラリア	4.7	4.5	3.0	2.6	4.1
2004 アテネ	ギリシャ	3.9	5.8	5.1	0.6	5.7
2008 北京	中国	12.7	14.1	9.7	9.3	10.8
2012 ロンドン	イギリス	2.1	1.3	1.4	2.2	2.9
2016 リオデジャネイロ	ブラジル	0.5	-3.5	-3.3	1.3	1.8

(IMF World Economic Outlook April 2021 から、Bdフルーレット作成)

(数値の単位は%)

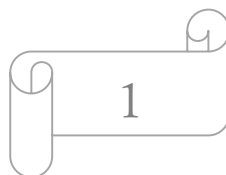
■ : 前後年を含めた5年間の最高

■ : 前後年を含めた5年間の最低

今回の東京オリンピックが、開催されても中止されても、

投資は既に終わっており、

海外からの一般観光客は来ない。



☆株価指数予想PER(株価収益率)の計算方法

PER = 指数採用銘柄の時価総額合計 ÷ 同銘柄の利益額合計

(時価総額、利益額を、それぞれ合計してから割り算する)

これは、TOPIXでも日経平均でも同じ

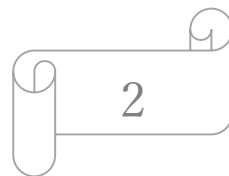
☆株価指数予想EPS(一株当たり利益)の計算方法

EPS = 株価指数 ÷ PER

これも、TOPIXでも日経平均でも同じ

☆TOPIXは株価指数の計算とPERの計算が同種(時価総額に基づく)だが、日経平均は異種

→違うやり方の数値同士で割り算するため、EPSの意味が薄い



☆架空日経平均(A社、B社の2銘柄から計算)の例

A社～予想利益額 50 億円、発行済株式数 6000 万株

B社～予想利益額 30 億円、発行済株式数 600 万株

1日目も2日目も、両社の予想利益額と発行済株式数は変わらず

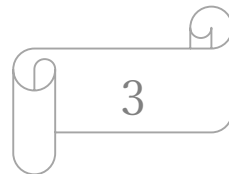
→直感的には、架空日経平均のEPSも変わらないはず

株価は、

1日目:A社 1000 円、B社 10000 円

2日目:A社 800 円(前日比2割下落)、B社 11000 円(前日比1割上昇)

とする



架空日経平均のPERは、

$$1 \text{ 日目} : (1000 \text{ 円} \times 6000 \text{ 万株} + 10000 \text{ 円} \times 600 \text{ 万株}) \div (50 \text{ 億円} + 30 \text{ 億円})$$

$$= (600 \text{ 億円} + 600 \text{ 億円}) \div (50 \text{ 億円} + 30 \text{ 億円}) = 1200 \text{ 億円} \div 80 \text{ 億円} = 15 \text{ 倍}$$

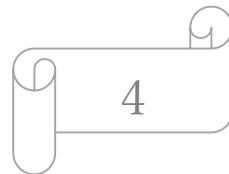
$$2 \text{ 日目} : (800 \text{ 円} \times 6000 \text{ 万株} + 11000 \text{ 円} \times 600 \text{ 万株}) \div (50 \text{ 億円} + 30 \text{ 億円})$$

$$= (480 \text{ 億円} + 660 \text{ 億円}) \div (50 \text{ 億円} + 30 \text{ 億円}) = 1140 \text{ 億円} \div 80 \text{ 億円} = 14.25 \text{ 倍}$$

架空日経平均は、

$$1 \text{ 日目} : (1000 \text{ 円} + 10000 \text{ 円}) \div 2 = 5500 \text{ 円}$$

$$2 \text{ 日目} : (800 \text{ 円} + 11000 \text{ 円}) \div 2 = 5900 \text{ 円}$$



すると架空日経平均の予想EPSは、

1日目: $5500 \text{ 円} \div 15 \text{ 倍} = 367 \text{ 円}$

2日目: $5900 \text{ 円} \div 14.25 \text{ 倍} = 414 \text{ 円}$

予想EPSが増えた！！

☆PERは時価総額の縮小により低下したが、架空日経平均は値嵩株の株価に引きずられて上がったため

→現実の日経平均のEPSも、利益の変動だけではなく、値嵩株の株価動向に影響される

※ 以上の計算は、「コロナ禍を生き抜く 通説に惑わされない投資と思考法」(金融財政事情研究会)から引用

